



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジタコーポレーション
 コード番号 3370 URL <http://www.fujitacorp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 博章
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 清水 清作

TEL 0144-84-8888

四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	2,035	12.0	41		49		74	
30年3月期第2四半期	2,312	3.7	28		10		1	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	52.49	
30年3月期第2四半期	0.10	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
31年3月期第2四半期	3,228		17		0.5	84.46
30年3月期	3,467		57		1.7	32.05

(参考)自己資本 31年3月期第2四半期 17百万円 30年3月期 57百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,577	0.9	67	535.3	25		11	11.6	6.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	1,446,400 株	30年3月期	1,446,400 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	79 株	30年3月期	79 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	1,446,321 株	30年3月期2Q	1,446,321 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果とともに、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で物価上昇による実質所得の伸び悩みや異常気象による自然災害等による影響や、貿易摩擦の拡大や欧州の不安定な政治情勢、原油価格の上昇等の影響が懸念されており、先行き不透明な状況で推移しております。

当社が属する飲食業・小売業におきましては、企業間の競争の激化に加え、有効求人倍率の上昇に伴って人材確保がより困難な状況になり、また、原油価格の上昇に伴って原材料価格や物流費の上昇の影響等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は平成26年4月に策定した経営改善計画に基づいて不採算店舗及び事業からの撤退を進めてまいりました。その一方で平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と「業務資本提携契約」を締結し、当社のオリジナルブランドであります「かつてん」のフランチャイズビジネス共同構築、「らーめんおっぺしゃん」のエリアフランチャイザー権の取得、新規業態店舗の出店及び不採算店舗を高収益が見込まれる業態への転換、既存店舗の大規模改装等、閉店・譲渡から出店・改装へとシフトしてまいりました。

当第2四半期会計期間末における当社の展開業態は18業態、稼働店舗は69店舗(前年同四半期末、18業態72店舗)となりました。閉店による店舗数の減少、新型店舗への改装に伴う長期休業、新規出店及び改装費用の増加、9月に発生した北海道胆振東部地震の影響による休業及び節電に伴う営業時間の短縮等の影響により、当第2四半期累計期間の業績は、売上高2,035,996千円(前年同四半期比12.0%減)、営業損失41,827千円(前年同四半期、営業利益28,332千円)、経常損失49,124千円(前年同四半期、経常利益10,343千円)、四半期純損失74,919千円(前年同四半期、四半期純利益1,151千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① 飲食部門

当第2四半期累計期間における飲食部門におきましては、フランチャイジー事業はフランチャイズ本部主導の新商品の投入や販売促進活動を、オリジナルブランド事業は季節限定商品の開発及び販売を継続し、スマートフォンのアプリやクーポンを発行し、特定商品を訴求することで客単価増やリピート顧客の獲得に取り組んでまいりました。また、新規に「らーめんおっぺしゃん」を、譲受により「牛角」を出店いたしました。

飲食部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ2店舗減の61店舗となりました。また、当社の主力ブランドであります「ミスタードーナツ」5店舗を新型店舗に改装したことによる長期休業や出店・改装費用の増加、北海道胆振東部地震の影響による休業や営業時間短縮、停電に伴う原材料の廃棄等により、当第2四半期累計期間の売上高は1,730,767千円(前年同四半期に比べ7.7%減)、セグメント損失43,015千円(前年同四半期、セグメント利益21,804千円)となりました。

② 物販部門

当第2四半期累計期間における物販部門におきましては、飲食部門と同様にフランチャイズ本部主導によるスマートフォンアプリやクーポンを使用した販売促進活動に加えて、来店顧客向けの店内イベントの開催や、季節商品訴求のための売場づくりを行って、季節やイベントに合わせた商品提案を定期的実施してまいりました。

物販部門の当第2四半期会計期間末の店舗数は前年同四半期に比べ1店舗減の8店舗となりました。飲食部門と同様に北海道胆振東部地震の影響による休業、節電による営業制限や商品の破損等により、当第2四半期累計期間の売上高は305,229千円(前年同四半期比に比べ30.2%減)、セグメント利益1,188千円(同81.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は605,997千円となり、前事業年度末に比べ219,092千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が119,648千円減少したこと等によるものであります。固定資産は2,622,294千円となり、前事業年度末に比べ20,267千円減少いたしました。これは主に無形固定資産が14,211千円増加したものの、投資その他の資産が20,778千円、有形固定資産が13,700千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、3,228,291千円となり、前事業年度末に比べ239,359千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は759,846千円となり、前事業年度末に比べ128,752千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が50,812千円減少したこと等によるものであります。固定負債は2,485,607千円となり、前事業年度末に比べ35,798千円減少いたしました。これは主に長期借入金が25,418千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、3,245,454千円となり、前事業年度末に比べ164,550千円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は△17,163千円となり、前事業年度末に比べ74,808千円減少いたしました。これは主に四半期純損失74,919千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、△0.5%（前事業年度末は1.7%）となりました。

(3) 業績予想等の将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成30年5月11日の「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	421,060	301,412
売掛金	204,231	173,229
商品及び製品	17,946	19,835
原材料及び貯蔵品	45,778	46,426
その他	147,773	75,093
貸倒引当金	△11,700	△10,000
流動資産合計	825,089	605,997
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,077,686	1,057,499
工具、器具及び備品(純額)	109,975	113,859
土地	573,649	573,649
その他(純額)	40,106	42,709
有形固定資産合計	1,801,417	1,787,717
無形固定資産	147,390	161,602
投資その他の資産		
投資有価証券	36,276	37,643
長期前払費用	12,832	18,214
敷金及び保証金	583,711	581,104
その他	77,496	48,772
貸倒引当金	△16,564	△12,760
投資その他の資産合計	693,752	672,974
固定資産合計	2,642,561	2,622,294
資産合計	3,467,650	3,228,291
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,705	121,093
短期借入金	300,979	295,935
1年内返済予定の長期借入金	162,691	111,879
未払法人税等	15,238	11,241
資産除去債務	3,850	—
その他	267,135	219,697
流動負債合計	888,598	759,846
固定負債		
長期借入金	2,378,072	2,352,654
資産除去債務	11,773	11,786
その他	131,560	121,166
固定負債合計	2,521,406	2,485,607
負債合計	3,410,005	3,245,454

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,002	555,002
資本剰余金	214,551	214,551
利益剰余金	△711,944	△786,864
自己株式	△53	△53
株主資本合計	57,555	△17,364
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	89	201
評価・換算差額等合計	89	201
純資産合計	57,645	△17,163
負債純資産合計	3,467,650	3,228,291

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,312,415	2,035,996
売上原価	839,576	717,419
売上総利益	1,472,838	1,318,576
販売費及び一般管理費	1,444,506	1,360,403
営業利益又は営業損失(△)	28,332	△41,827
営業外収益		
受取利息	536	457
受取配当金	817	589
不動産賃貸料	85,559	89,786
受取保険金	2,196	32
その他	1,694	4,158
営業外収益合計	90,804	95,025
営業外費用		
支払利息	34,789	32,884
不動産賃貸原価	72,800	69,107
その他	1,203	330
営業外費用合計	108,793	102,322
経常利益又は経常損失(△)	10,343	△49,124
特別利益		
投資有価証券売却益	7,922	—
特別利益合計	7,922	—
特別損失		
固定資産除却損	1,798	9,435
店舗閉鎖損失	11,863	10,237
災害による損失	—	3,012
特別損失合計	13,661	22,685
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	4,605	△71,809
法人税、住民税及び事業税	3,453	3,110
法人税等合計	3,453	3,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,151	△74,919

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	4,605	△71,809
減価償却費	80,964	73,242
店舗閉鎖損失	11,863	10,237
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,922	—
災害損失	—	3,012
受取利息及び受取配当金	△1,354	△1,047
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745	△5,504
支払利息	34,789	32,884
固定資産除売却損益 (△は益)	1,798	9,435
売上債権の増減額 (△は増加)	△63,361	31,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,780	△5,516
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	319	7,553
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,341	△17,611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,016	△25,121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△23,713	△25,953
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,042	△13,543
小計	89,147	1,260
利息及び配当金の受取額	1,354	1,047
利息の支払額	△31,740	△32,695
法人税等の支払額	△7,362	△6,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,399	△36,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,307	△1,207
投資有価証券の売却による収入	18,582	—
有形固定資産の売却による収入	8,543	67,000
有形固定資産の取得による支出	△95,712	△67,892
無形固定資産の取得による支出	—	△8,075
短期貸付金の増減額 (△は増加)	217	△712
長期貸付金の回収による収入	883	28,698
敷金及び保証金の回収による収入	26,177	16,746
資産除去債務の履行による支出	△965	△3,850
その他	△23,526	△29,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,108	907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△5,397	△5,044
長期借入金の返済による支出	△103,495	△76,230
リース債務の返済による支出	△4,217	△2,464
その他	△207	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,317	△83,945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△129,026	△119,648
現金及び現金同等物の期首残高	467,486	421,060
現金及び現金同等物の四半期末残高	338,460	301,412

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,874,859	437,555	2,312,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,874,859	437,555	2,312,415
セグメント利益	21,804	6,527	28,332

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	飲食	物販	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,730,767	305,229	2,035,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,730,767	305,229	2,035,996
セグメント利益又は損失(△)	△43,015	1,188	△41,827

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

(重要な後発事象)

1. 行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、平成30年9月14日開催の取締役会において、以下の通り第三者割当による第1回及び第2回新株予約権(行使価額修正条項付)を発行することを決議し、平成30年10月1日に発行いたしました。

行使価額修正条項付第1回及び第2回新株予約権の発行概要

(1) 割当日	平成30年10月1日
(2) 新株予約権の総数	187,100個 第1回新株予約権：128,600個 第2回新株予約権：58,500個
(3) 発行価額	総額531,712円 第1回新株予約権1個当たり2.87円 第2回新株予約権1個当たり2.78円
(4) 当該発行による潜在株式数	187,100株(新株予約権1個につき1株) 第1回新株予約権：128,600株 第2回新株予約権：58,500株
(5) 調達資金の額	173,399,312円 (注)
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	<p>当初行使価額 第1回新株予約権：956円 第2回新株予約権：956円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、平成30年10月3日に初回の修正がされ、以後5価格算定日(以下に定義します。)が経過する毎に修正されます。価格算定日とは、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」といいます。)において売買立会が行われる日(以下「取引日」といいます。)であって、以下に定める市場混乱事由が発生しなかった日をいいます。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日(当日を含みます。)から起算して5価格算定日目の日の翌取引日(以下「修正日」といいます。)に、修正日に先立つ5連続価格算定日(以下「価格算定期間」といいます。)の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格(VWAP)の単純平均値の92%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額(但し、当該金額が、下限行使価額(520円)を下回る場合は下限行使価額とします。)に修正されます。</p> <p>また、いずれかの価格算定期間内に本新株予約権の発行要項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該価格算定期間の各価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格は当該事由を勘案して調整されます。</p> <p>市場混乱事由とは、以下の事由をいいます。</p> <p>(1) 当社普通株式が取引所により監理銘柄又は整理銘柄に指定されている場合</p> <p>(2) 取引所において当社普通株式の普通取引が終日行われなかった場合(取引所において取引約定が全くない場合)</p> <p>(3) 当社普通株式の普通取引が取引所の定める株券の呼値の制限値幅の下限(ストップ安)のまま終了した場合(取引所における当社普通株式の普通取引が比例配分(ストップ配分)で確定したか否かにかかわらず)とします。</p>
(7) 募集又は割当て方法(割当先)	<p>第三者割当ての方法によります。</p> <p>第1回新株予約権：EVO FUNDに割り当てます。</p> <p>第2回新株予約権：株式会社JFLAホールディングスに割り当てます。</p>

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合には、調達資金の額は変動します。なお、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2. 新株予約権の行使

平成30年10月1日の第1回及び第2回新株予約権の発行後、平成30年10月31日までの間に新株予約権の権利行使がありました。その概要は以下のとおりであります。

- | | |
|-------------------|--------------|
| (1) 権利行使のあった新株予約権 | 第1回新株予約権 |
| (2) 発行株式の種類及び株式数 | 普通株式 10,000株 |
| (3) 増加した資本金 | 3,859,350円 |
| (4) 増加した資本準備金 | 3,859,350円 |

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成26年4月に策定した経営改善計画に基づき、不採算店舗及び事業からの撤退や業態変更を進めた結果、前年同四半期に比べ3店舗減少しました。また、店舗改装による休業期間の長期化や北海道胆振東部地震の影響等により、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ12.0%減少しました。

不採算店舗及び事業からの撤退による店舗数の減少に伴う事業規模の縮小傾向に歯止めをかけ、早期に経営基盤の安定を図るため、販売管理費の徹底した削減を継続するとともに、フランチャイザー事業展開の準備や新規事業の出店等を行って収益構造改革に着手いたしました。

しかし、当第2四半期累計期間において営業損失41,827千円、経常損失49,124千円、四半期純損失74,919千円を計上し、依然として厳しい経営環境で推移しております。また、当社の有利子負債は2,780,256千円と総資産の86.1%を占め、手元流動性に比して高水準にあるため、取引金融機関から返済条件の緩和を継続して受けている状況にあります。こうした状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、以下のとおり当該重要事象等を解決するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

事業面におきましては、期間限定商品やサービスの訴求、スマートフォンのアプリやクーポンを使用した効率的な販売促進活動による収益確保と販売管理費及び設備投資の抑制等のコスト削減を両立し、収益力の強化に努めてまいります。また、平成28年3月に株式会社アスラポート・ダイニング(現株式会社JFLAホールディングス)と「業務資本提携契約」を締結し、飲食事業、卸売事業、製造・販売事業を組み合わせた販売コストの削減及び新規事業展開を加速し、より安定的に営業利益及び営業キャッシュ・フローを獲得し得る体制を構築してまいります。

また、資金面におきましては、当社の主力取引銀行の支援のもと、取引金融機関に対し、長期借入金元本の返済条件の緩和継続を要請し、同意を頂いております。経営改善計画の確実な遂行により、その後も継続的な支援を受けられる見込みであります。

さらに、当第2四半期会計期間末において、17,163千円の債務超過となりましたが、平成30年9月14日開催の取締役会において、第三者割当による第1回及び第2回新株予約権(行使価額修正条項付)を平成30年10月1日に発行することを決議し、当事業年度末までに債務超過を解消する見込みであります。

当該金融支援と経営改善計画の着実な実行により、財務体質の改善を図るとともに、経営基盤を強化し、より安定的な営業利益及び営業キャッシュ・フロー並びに当期利益の獲得を予定しております。